

令和5年度京都BCP企業交流会

— 緊急事態に京都の企業が生き抜くために —

BCP（事業継続計画）の策定・見直しをしようとしている企業の皆さまが、BCPの必要性についての講演や他の企業の実践事例を参考にしながら、実効性あるBCPの策定やBCPのバージョンアップを図っていただくことを目的とします。

日時 令和6年1月16日(火)

<午前の部> 10:00~11:45 (受付 9:30~)

<午後の部> 13:00~15:30 (受付 12:30~)

場所 京都府庁職員福利厚生センター 第1~3会議室
オンライン併用（媒体はZoomになります）

（お申し込みいただいたメールアドレスあてに、後日、参加URLを送付致します）

講演内容

参加無料
※先着80名
(オンラインは
人数制限なし)

<午前の部>

① 「BCP机上シミュレーション」

東京海上日動火災保険株式会社 京都本部 奥村 洋毅 氏・植松 雄大 氏

<午後の部>

② 「事業継続力強化計画認定制度について」

経済産業省 近畿経済産業局 中小企業課 課長補佐 中西 和宏 氏

③ 「事業継続力強化計画 策定シート（東京海上日動作成）について」

東京海上日動火災保険株式会社 京都本部 奥村 洋毅 氏・植松 雄大 氏

④ 「『大震災、大災害前』の今のうちに出来ること」

株式会社竹田建設 代表取締役 竹田 優 氏

⑤ 「コロナ禍を経たBCPの改善と多様なリスクへの備え」

村田機械株式会社 業務支援本部 総務グループ 久志本 雅子 氏

BCP策定は、自社の経営実態や弱点などを再確認できるため、日頃の経営戦略の見直しにも活用できます！

事業の早期復旧

顧客の流出を防ぐ

マーケットシェア
低下を防ぐ

取引先の信用が高まり、
取引の拡大

競争力の強化



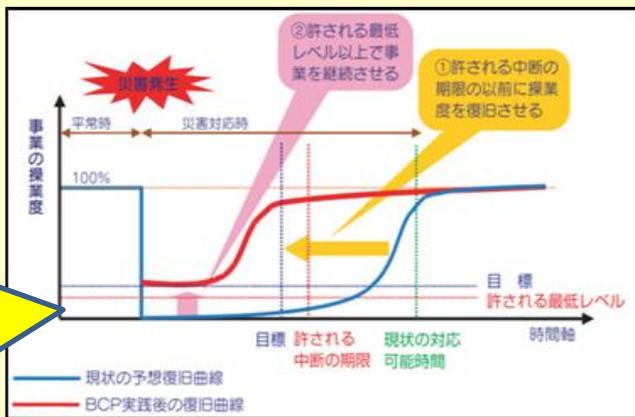
京 都 府

事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

企業等の事業存続を脅かす緊急事態に見舞われたときを想定し、重要業務を許容限界以上のレベルで維持するとともに、許容される期間内に操業度を回復するための事前の対策・緊急期の対応計画・事後の復旧計画のことをいいます。

事業継続力強化計画

中小企業の皆様でも取り組みやすい防災・減災対策を考えていただき、それをまとめた計画のことをいいます。
国の認定により、税制優遇や金融支援の措置などのメリットがあります。



(参考：内閣府 事業継続ガイドライン)

参加申込み

参加を希望される方は、下記参加申込書に必要事項をご記入の上、1月12日（金）までに京都府危機管理部災害対策課あてにメール (saigaitaisaku@pref.kyoto.lg.jp) またはFAX（075-414-4477）でお申し込みください。

お問い合わせ先

京都府危機管理部災害対策課

電話：075-414-4475

FAX：075-414-4477

〒602-8570

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町



主催 京都 BCP 推進会議

（京都府、京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会 等）

■参加申込書

参加の場合どちらかに○をしてください↓

参加日時	<午前の部>のみ参加		会場・オンライン
	<午後の部>のみ参加		会場・オンライン
	<午前の部><午後の部>どちらも参加		会場・オンライン
貴社名	住所		
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
参加者氏名 3名以上お申し込みの場合は、用紙を複数使用してください。	所属		
	役職		
	所属		
	役職		

※オンラインでご参加の方は、WEB 会議の URL のご案内のため、参加希望の場合は必ずメールアドレスをご記入ください。



京 都 府